

令和 8 年度 可児市予算の概要

目

次

第1 予算編成方針	3
第2 財政規模	4
第3 一般会計の概要	5
第4 特別会計・企業会計の概要	12
第5 各種資料	14
第6 重点事業の説明	16
【重点方針1】『高齢者の安気づくり』	18
【重点方針2】『子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり』	29
【重点方針3】『地域・経済の元気づくり』	56
【重点方針4】『まちの安全づくり』	71
第7 事業別予算の説明	99
一般会計	99
国民健康保険事業特別会計	170
後期高齢者医療特別会計	177
介護保険特別会計（保険事業勘定）	179
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	184
自家用工業用水道事業特別会計	185
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	186
土田財産区特別会計	188
北姫財産区特別会計	189
平牧財産区特別会計	190
二野財産区特別会計	191
大森財産区特別会計	192
水道事業会計	193
下水道事業会計	198

第1 予算編成方針

1. 本市を取り巻く環境

日本経済は名目GDPが600兆円を超え、賃上げの勢いが続いているなど、長年続いた「デフレ・コストカット型経済」から「成長型経済」への移行段階にあります。しかし、本市においては人件費や、物価高の継続による各種経費の増加や、社会保障関係経費が財政を圧迫してきているほか、職員のなり手不足の問題も重なり予断を許さない状況が続いています。

2. 令和8年度の予算について

限られた財源の中、職員減少を見据えた業務改善を進め、持続可能な行財政運営を維持しながらも、本市の目指す将来像である「住みごこち一番・可児～すこやかに、にぎやかに、おだやかに暮らせるまち～」の実現に向けて、令和8年度予算には、市政経営計画に位置付けた4つの重点方針に基づいた下記の施策を盛り込みました。さらに、令和8年度には本市が持つ多様な魅力や住みごこちの良さを市内外、そして世界へ広く発信する「住みごこち一番“+（プラス）”」の取り組みを新たに展開していきます。

重点方針①「高齢者の安気づくり」

移動支援車両の貸出しの拡充、アプリ等を活用した健康づくり事業、難聴の啓発と補聴器購入補助を一体化した「聞こえのフレイル予防事業」を行うほか、デジタル技術による見守り体制の構築を進めます。

重点方針②「子どもの笑顔と子育て世代の安心づくり」

可児っ子の笑顔に繋がる様々な体験機会を提供します。また、学校環境について、不登校傾向にある児童生徒の支援のための校内教育支援センターの拡充、小中学校のトイレ洋式化などの整備を引き続き進めます。さらに、子育て家庭への支援として、小学校の給食費の完全無償化を実施するとともに、中学校については給食材料費高騰分を引き続き市が支援します。

重点方針③「地域・経済の元気づくり」

可児市が誇る地域資源を効果的にプロモーションするため、戦略的な観光推進に取り組みます。また、「ふれあいパーク・緑の丘」の再整備に向けた事業を開始します。

重点方針④「まちの安全づくり」

公共交通の利便性向上のため、さつきバスのダイヤや路線の見直しを行います。また、道路改良・舗装改修を進め、安全で円滑な移動を支える環境を整備します。

その他、複合化した課題を抱える世帯を支援関係機関が連携して支える重層的支援を実施します。

可児市市政経営計画の体系



第2 財政規模

令和8年度一般会計の予算額は、前年度と比較して8億円、2.1%増の393億3,000万円としました。施設整備等の投資的経費は前年度から減少しましたが、義務的経費である人件費、扶助費、公債費がそれぞれ増加した他、物価高による委託費を始めとした各種経費の増加により、予算総額は増加となりました。

特別会計の予算額は、前年度と比較して11億9,980万円、6.1%増の209億3,420万円としました。国民健康保険事業特別会計は減額となったものの、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計（保険事業勘定）、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計が増額となった結果、特別会計全体としては増額となりました。

一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総予算額は、前年度と比較して19億6,480万円、2.9%増の691億2,920万円としました。

■令和8年度予算額

(単位：千円・%)

会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般会計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1
特別会計	20,934,200	19,734,400	1,199,800	6.1
企業会計	8,865,000	8,900,000	△ 35,000	△ 0.4
総 計	69,129,200	67,164,400	1,964,800	2.9

第3 一般会計の概要

1 歳入予算について

(1) 科目別内訳

- ① 市税は、歳入の38.0%を占め、歳入の根幹をなしています。
市民税については、税制改正の影響等により、6,700万円の減少を見込んでいます。固定資産税については、家屋の新增築、償却資産の増加により2億3,410万円の増加を見込んでいます。その他の市税を含め、市税全体では前年度と比較して1億8,440万円、1.2%増の**149億4,240万円**を計上しました。
- ② 地方消費税交付金は、物価上昇等による消費税収の増加を見込み、前年度と比較して2億6,000万円、10.7%増の**26億8,000万円**を計上しました。
- ③ 地方特例交付金は、地方揮発油譲与税、環境性能割廃止に伴う軽自動車税の減収補填により、前年度と比較して9,220万円、86.2%増の**1億9,920万円**を計上しました。
- ④ 地方交付税は、給与改定に要する経費、物価高への対応費等の増加を見込み、前年度と比較して7億6,000万円、24.5%増の**38億6,000万円**としています。うち、普通交付税は**34億1,000万円**、特別交付税は**4億5,000万円**を計上しました。
- ⑤ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金等が減少するものの、障がい者・障がい児自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、給食負担軽減交付金等の増加により、前年度と比較して1億5,410万円、2.6%増の**60億8,222万8千円**を計上しました。
- ⑥ 県支出金は、第二子以降出産祝金支給事業費補助金、高等学校就学準備等支援金支給事業費補助金等が減少するものの、障がい者・障がい児自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、給食負担軽減交付金等の増加により、前年度と比較して1億6,455万円、5.9%増の**29億5,717万8千円**を計上しました。
- ⑦ 寄附金は、ふるさと応援寄附金の増加により、前年度と比較して2億円、15.4%増の**15億円**を計上しました。
- ⑧ 繰入金は、財政調整基金やまちづくり振興基金からの繰入金は増加するものの、公共施設整備基金繰入金の減少により、前年度と比較して1億3,667万8千円、6.3%減の**20億3,525万6千円**を計上しました。
- ⑨ 市債は、借入対象である普通建設事業が減少したため、前年度と比較して11億7,210万円、39.5%減の**17億9,490万円**を計上しました。
- ⑩ その他の歳入については、前年度の実績、経済情勢等をもとに、次表のとおり計上しました。

■歳入予算の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構 成 比
			増減額	増減率	
1 市 税	14,942,400	14,758,000	184,400	1.2	38.0
2 地 方 譲 与 税	296,800	285,900	10,900	3.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	19,000	4,000	15,000	375.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	166,000	50,000	116,000	232.0	0.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000	40,000	240,000	600.0	0.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	160,000	100,000	62.5	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000	2,420,000	260,000	10.7	6.8
8 ゴルフ場利用税交付金	175,000	180,000	△ 5,000	△ 2.8	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	45,000	△ 42,000	△ 93.3	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	199,200	107,000	92,200	86.2	0.5
11 地 方 交 付 税	3,860,000	3,100,000	760,000	24.5	9.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	61,915	△ 223	△ 0.4	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,533	371,650	11,883	3.2	1.0
15 国 庫 支 出 金	6,082,228	5,928,128	154,100	2.6	15.5
16 県 支 出 金	2,957,178	2,792,628	164,550	5.9	7.5
17 財 産 収 入	165,554	116,594	48,960	42.0	0.4
18 寄 附 金	1,500,000	1,300,000	200,000	15.4	3.8
19 繰 入 金	2,035,256	2,171,934	△ 136,678	△ 6.3	5.2
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.3
21 諸 収 入	962,259	1,164,251	△ 201,992	△ 17.3	2.4
22 市 債	1,794,900	2,967,000	△ 1,172,100	△ 39.5	4.6
合 計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1	100.0

■市税の状況

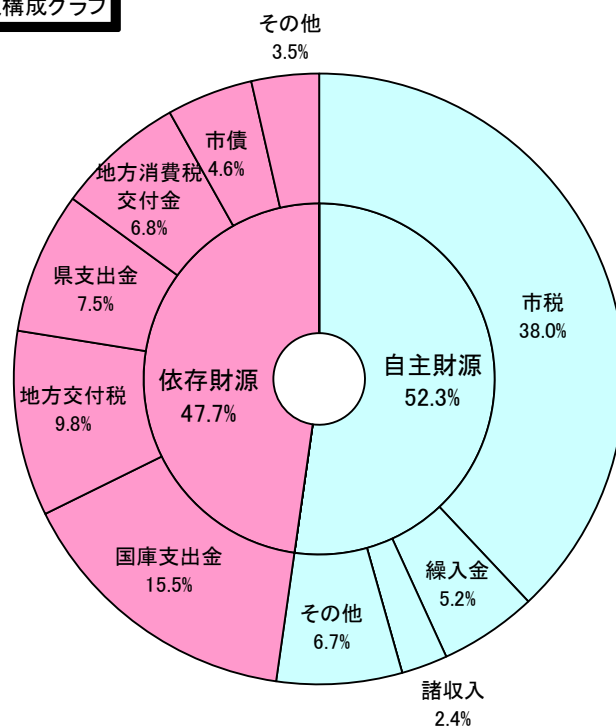
(単位：千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
市民税(個人)	5,374,000	5,411,000	△ 37,000	△ 0.7
市民税(法人)	662,000	692,000	△ 30,000	△ 4.3
固定資産税	6,776,100	6,542,000	234,100	3.6
軽自動車税	321,300	343,000	△ 21,700	△ 6.3
市たばこ税	601,000	565,000	36,000	6.4
都市計画税	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2
合 計	14,942,400	14,758,000	184,400	1.2

(2) 性質別内訳

- ① 市が自主的に収入できる自主財源は、市税や寄附金等の増加により、前年度と比較して1億635万円増の205億5,069万4千円、財源に占める構成比は0.8%減の52.3%となっています。
- ② 国や県から交付される収入である依存財源は、地方交付税や国庫支出金、地方消費税交付金等の増加により、前年度と比較して6億9,365万円増の187億7,930万6千円、財源に占める構成比は0.8%増の47.7%となっています。
- ③ 用途が限定されない一般財源は、地方交付税、地方消費税交付金、寄附金等の増加により、前年度と比較して19億6,489万5千円増の263億9,029万7千円、財源に占める構成比は3.7%増の67.1%となっています。
- ④ 用途が限定される特定財源は、繰入金、市債等の減少により、前年度と比較して11億4,489万5千円減の129億5,970万3千円、財源に占める構成比は3.6%減の33.0%となっています。

性質別歳入内訳構成グラフ



■ 歳入予算の自主財源と依存財源（科目別）

(単位：千円)

区 分 科 目	令 和 8 年 度			令 和 7 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1 市 税	14,942,400	14,942,400	0	14,758,000	0	184,400	0
2 地 方 譲 与 税	296,800	0	296,800	0	285,900	0	10,900
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0	19,000	0	4,000	0	15,000
4 配 当 割 交 付 金	166,000	0	166,000	0	50,000	0	116,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000	0	280,000	0	40,000	0	240,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	0	260,000	0	160,000	0	100,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000	0	2,680,000	0	2,420,000	0	260,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	175,000	0	175,000	0	180,000	0	△ 5,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	0	3,000	0	45,000	0	△ 42,000
10 地 方 特 例 交 付 金	199,200	0	199,200	0	107,000	0	92,200
11 地 方 交 付 税	3,860,000	0	3,860,000	0	3,100,000	0	760,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0	6,000	0	6,000	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	61,692	0	61,915	0	△ 223	0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,533	383,533	0	371,650	0	11,883	0
15 国 庫 支 出 金	6,082,228	0	6,082,228	0	5,928,128	0	154,100
16 県 支 出 金	2,957,178	0	2,957,178	0	2,792,628	0	164,550
17 財 産 収 入	165,554	165,554	0	116,594	0	48,960	0
18 寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0	1,300,000	0	200,000	0
19 繰 入 金	2,035,256	2,035,256	0	2,171,934	0	△ 136,678	0
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	962,259	962,259	0	1,164,251	0	△ 201,992	0
22 市 債	1,794,900	0	1,794,900	0	2,967,000	0	△ 1,172,100
合 計	39,330,000	20,550,694	18,779,306	20,444,344	18,085,656	106,350	693,650
構 成 比 (%)	100.0	52.3	47.7	53.1	46.9	△ 0.8	0.8

■ 歳入予算の一般財源と特定財源（科目別）

(単位：千円)

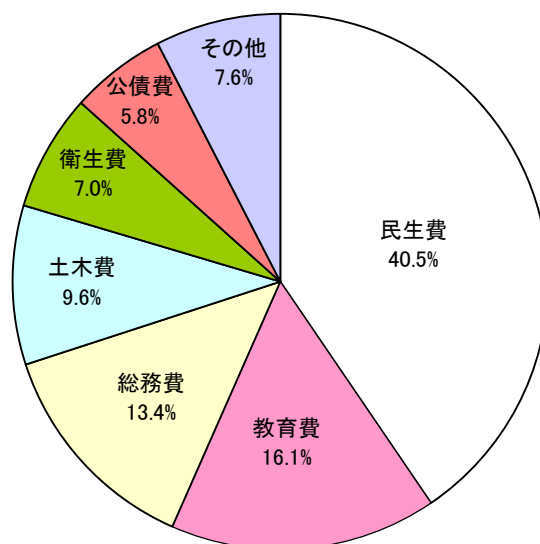
区 分 科 目	令 和 8 年 度			令 和 7 年 度		前 年 度 対 比	
	当初予算額	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	14,942,400	14,942,400	0	14,758,000	0	184,400	0
2 地 方 譲 与 税	296,800	296,800	0	285,900	0	10,900	0
3 利 子 割 交 付 金	19,000	19,000	0	4,000	0	15,000	0
4 配 当 割 交 付 金	166,000	166,000	0	50,000	0	116,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	280,000	280,000	0	40,000	0	240,000	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	260,000	260,000	0	160,000	0	100,000	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,680,000	2,680,000	0	2,420,000	0	260,000	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	175,000	175,000	0	180,000	0	△ 5,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,000	3,000	0	45,000	0	△ 42,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	199,200	199,200	0	107,000	0	92,200	0
11 地 方 交 付 税	3,860,000	3,860,000	0	3,100,000	0	760,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	6,000	0	6,000	0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	61,692	0	61,692	0	61,915	0	△ 223
14 使 用 料 及 び 手 数 料	383,533	0	383,533	0	371,650	0	11,883
15 国 庫 支 出 金	6,082,228	0	6,082,228	0	5,928,128	0	154,100
16 県 支 出 金	2,957,178	0	2,957,178	0	2,792,628	0	164,550
17 財 産 収 入	165,554	17,854	147,700	16,842	99,752	1,012	47,948
18 寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0	1,300,000	0	200,000	0
19 繰 入 金	2,035,256	1,364,500	670,756	1,361,772	810,162	2,728	△ 139,406
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0
21 諸 収 入	962,259	100,543	861,716	90,888	1,073,363	9,655	△ 211,647
22 市 債	1,794,900	0	1,794,900	0	2,967,000	0	△ 1,172,100
合 計	39,330,000	26,370,297	12,959,703	24,425,402	14,104,598	1,944,895	△ 1,144,895
構 成 比 (%)	100.0	67.0	33.0	63.4	36.6	3.6	△ 3.6

2 歳出予算について

(1) 目的別内訳

- ① 議会費は、人件費の減少等により、前年度と比較して173万3千円、0.6%減の**2億6,649万4千円**を計上しました。
- ② 総務費は、庁舎・総合会館への太陽光発電設備設置工事費等が減少したものの、ふるさと応援寄附金経費等の増加により、前年度と比較して4,799万5千円、0.9%増の**52億6,283万円**を計上しました。
- ③ 民生費は、障がい者福祉関係施設等整備費補助金等が減少するものの、自立支援給付費、保育園運営費負担金等の増加により、前年度と比較して7億9,240万8千円、5.2%増の**159億2,215万4千円**を計上しました。
- ④ 衛生費は、予防接種事業委託料、プラスチック資源収集袋作成委託料等の増加により、前年度と比較して1億635万円、4.0%増の**27億6,777万1千円**を計上しました。
- ⑤ 労働費は、前年度と比較して18万9千円、0.9%減の**2,025万4千円**を計上しました。
- ⑥ 農林水産業費は、県営土地改良事業負担金の増加等により、前年度と比較して5,135万5千円、8.1%増の**6億8,633万6千円**を計上しました。
- ⑦ 商工費は、観光資源魅力造成業務委託料等が増加するものの、事業所等設置奨励金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計への繰出金等の減少により、前年度と比較して5,453万1千円、7.8%減の**6億4,019万4千円**を計上しました。
- ⑧ 土木費は、道路照明灯LED化工事費や下水道事業一般会計出資金等が減少するものの、橋りょう維持工事費、河川改良工事費等の増加により、前年度と比較して514万8千円、0.1%増の**37億7,808万5千円**を計上しました。
- ⑨ 消防費は、可茂消防事務組合分担金等が増加するものの、防災行政無線デジタル設備更新工事費等の減少により、前年度と比較して3億3,358万5千円、20.2%減の**13億1,401万5千円**を計上しました。
- ⑩ 教育費は、小学校・中学校トイレ改修工事費、小学校・中学校水泳指導業務委託料等が増加するものの、桜ヶ丘小学校大規模改造工事費等の減少により、前年度と比較して2,085万1千円、0.3%減の**63億4,286万5千円**を計上しました。
- ⑪ 公債費は、前年度と比較して2億763万3千円、10.0%増の**22億7,900万2千円**を計上しました。

目的別歳出内訳構成グラフ



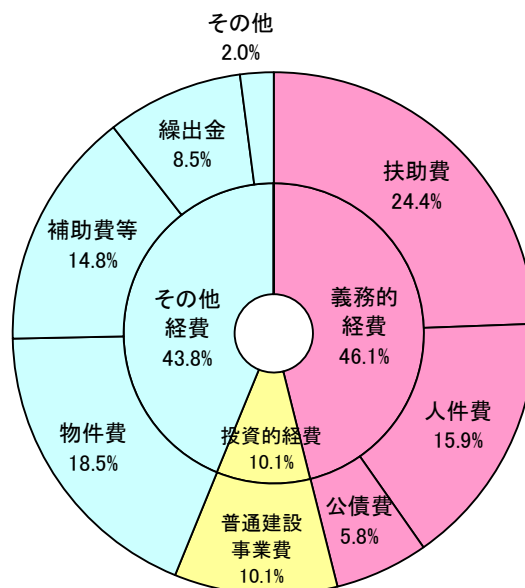
■歳出予算の目的別内訳

目的別(款別)	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構成比
			増減額	増減率	
1 議会費	266,494	268,227	△ 1,733	△ 0.6	0.7
2 総務費	5,262,830	5,214,835	47,995	0.9	13.4
3 民生費	15,922,154	15,129,746	792,408	5.2	40.5
4 衛生費	2,767,771	2,661,421	106,350	4.0	7.0
5 労働費	20,254	20,443	△ 189	△ 0.9	0.1
6 農林水産業費	686,336	634,981	51,355	8.1	1.8
7 商工費	640,194	694,725	△ 54,531	△ 7.8	1.6
8 土木費	3,778,085	3,772,937	5,148	0.1	9.6
9 消防費	1,314,015	1,647,600	△ 333,585	△ 20.2	3.3
10 教育費	6,342,865	6,363,716	△ 20,851	△ 0.3	16.1
11 公債費	2,279,002	2,071,369	207,633	10.0	5.8
12 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1	100.0

(2) 性質別内訳

- ① 義務的経費は、給与改定に伴い職員の人件費が増加した他、自立支援給付費等の扶助費、公債費がそれぞれ増加した結果、前年度と比較して12億4,391万5千円、7.4%増の181億2,143万2千円、歳出に占める構成比は46.1%となっています。
- ② 投資的経費は、小学校・中学校トイレ改修工事費、橋りょう維持工事費等が増加するものの、防災行政無線整備工事費、太陽光発電設備設置工事費、桜ヶ丘小学校大規模改造工事費等の減少により、前年度と比較して14億1,157万3千円、26.2%減の**39億6,994万4千円**、歳出に占める構成比は10.1%となっています。
- ③ その他経費は、低所得者支援・定額減税補足臨時給付金や下水道事業会計出資金等が減少するものの、ふるさと応援寄附金経費や可茂消防事務組合分担金等の増加により、その他経費全体では、前年度と比較して9億6,765万8千円、5.9%増の**172億3,862万4千円**、歳出に占める構成比は43.8%となっています。

性質別歳出内訳構成グラフ



■歳出予算の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較		令和8年度 構成比
			増減額	増減率	
義務的経費	18,121,432	16,877,517	1,243,915	7.4	46.1
人件費	6,239,128	5,837,458	401,670	6.9	15.9
扶助費	9,603,302	8,968,690	634,612	7.1	24.4
公債費	2,279,002	2,071,369	207,633	10.0	5.8
投資的経費	3,969,944	5,381,517	△ 1,411,573	△ 26.2	10.1
普通建設事業費	3,969,944	5,381,517	△ 1,411,573	△ 26.2	10.1
その他経費	17,238,624	16,270,966	967,658	5.9	43.8
物件費	7,280,551	6,789,187	491,364	7.2	18.5
維持補修費	261,876	234,039	27,837	11.9	0.7
補助費等	5,817,282	5,552,074	265,208	4.8	14.8
積立金	143,768	97,210	46,558	47.9	0.3
投資及び出資金	253,765	302,317	△ 48,552	△ 16.1	0.6
貸付金	106,000	106,000	0	0.0	0.3
繰出金	3,325,382	3,140,139	185,243	5.9	8.5
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1
合 計	39,330,000	38,530,000	800,000	2.1	100.0

第4 特別会計・企業会計の概要

- ① 国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減に伴う療養給付費の減少等により、前年度と比較して2億500万円、2.2%減の**90億9,000万円**を計上しました。
- ② 後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により、前年度と比較して2億3,900万円、12.4%増の**21億7,200万円**を計上しました。
- ③ 介護保険特別会計の保険事業勘定は、介護サービス給付費等の増加により、前年度と比較して4億7,900万円、5.8%増の87億3,000万円、介護サービス事業勘定は、介護予防プラン作成委託料等の増加により、前年度と比較して210万円、23.9%増の1,090万円とし、合わせて前年度と比較して4億8,110万円、5.8%増の**87億4,090万円**を計上しました。
- ④ 自家用工業用水道事業特別会計は、前年度と同額の**1億6,200万円**を計上しました。
- ⑤ 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計は、公債費元金の増加により、前年度と比較して6億8,500万円、1,141.7%増の**7億4,500万円**を計上しました。
- ⑥ 土田財産区特別会計は、前年度と同額の**330万円**を計上しました。
- ⑦ 北姫財産区特別会計は、前年度と比較して70万円、11.7%増の**670万円**を計上しました。
- ⑧ 平牧財産区特別会計は、前年度と同額の**520万円**を計上しました。
- ⑨ 二野財産区特別会計は、前年度と比較して10万円、5.6%減の**170万円**を計上しました。
- ⑩ 大森財産区特別会計は、前年度と比較して90万円、10.8%減の**740万円**を計上しました。
- ⑪ 水道事業会計は、収益的収入では、受託収益、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して4,500万円増の27億8,700万円、資本的収入では、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して600万円減の3億5,800万円を計上しました。
収益的支出では、資産減耗費の減少等により、前年度と比較して3,700万円減の25億100万円、資本的支出では、建設改良事業の工事費の増加等により、前年度と比較して1,400万円増の16億7,000万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して2,300万円、0.5%減の**41億7,100万円**を計上しました。
- ⑫ 下水道事業会計は、収益的収入では、国庫補助金の減少等により、前年度と比較して2,500万円減の29億7,000万円、資本的収入では、企業債、国庫補助金の増加等により、前年度と比較して1億1,200万円増の10億700万円を計上しました。
収益的支出では、委託料、負担金の減少等により、前年度と比較して1億900万円減の27億7,300万円、資本的支出では、下水道施設の修繕費の増加等により、前年度と比較して9,700万円増の19億2,100万円を計上しました。
予算総額としては、前年度と比較して1,200万円、0.3%減の**46億9,400万円**を計上しました。

■特別会計・企業会計の内訳

(単位：千円・%)

会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	9,090,000	9,295,000	△ 205,000	△ 2.2
後期高齢者医療特別会計	2,172,000	1,933,000	239,000	12.4
介護保険特別会計	8,740,900	8,259,800	481,100	5.8
保険事業勘定	8,730,000	8,251,000	479,000	5.8
介護サービス事業勘定	10,900	8,800	2,100	23.9
自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	0.0
可児御嵩インターチェンジ 工業団地開発事業特別会計	745,000	60,000	685,000	1,141.7
財産区特別会計	24,300	24,600	△ 300	△ 1.2
土田財産区	3,300	3,300	0	0.0
北姫財産区	6,700	6,000	700	11.7
平牧財産区	5,200	5,200	0	0.0
二野財産区	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6
大森財産区	7,400	8,300	△ 900	△ 10.8
水道事業会計	4,171,000	4,194,000	△ 23,000	△ 0.5
下水道事業会計	4,694,000	4,706,000	△ 12,000	△ 0.3
合 計	29,799,200	28,634,400	1,164,800	4.1

第5 各種資料

1 基金の状況

(単位:千円)

名 称	令和8年度末現在高 (見込み額)	令和7年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
財政調整基金	9,188,123	10,352,123	△ 1,164,000
減債基金	242,453	364,443	△ 121,990
公共施設整備基金	11,960,381	12,083,081	△ 122,700
まちづくり振興基金	1,561,837	1,853,177	△ 291,340
地域福祉基金	10,222	10,158	64
久々利地内ため池管理基金	14,966	14,866	100
森林環境基金	16,358	16,254	104
国民健康保険基金	130,416	327,944	△ 197,528
介護給付費準備基金	78,645	416,138	△ 337,493
北姫財産区基金	130,763	130,404	359
平牧財産区基金	90,768	90,515	253
二野財産区基金	29,094	29,014	80
大森財産区基金	49,376	49,243	133
土地開発基金	885,860	883,760	2,100
合 計	24,389,262	26,621,120	△ 2,231,858

※令和7年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

2 市債の状況

(単位:千円)

会 計	令和8年度末現在高 (見込み額)	令和7年度末現在高 (見込み額)	対前年度比較 (増減額)
一 般 会 計	20,200,142	20,549,485	△ 349,343
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,310,000	2,047,700	△ 737,700
水道事業会計	70,972	75,045	△ 4,073
下水道事業会計	7,207,740	7,626,749	△ 419,009
合 計	28,788,854	30,298,979	△ 1,510,125

※令和7年度末現在高(見込み額)は、1月末時点での見込みで算出しています。

3 都市計画税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
都市計画税	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2
合 計	1,208,000	1,205,000	3,000	0.2

＜参考＞ 都市計画税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
道路整備事業	1,033,780	86,706	237,600	64,393	464,014	181,067
公園整備事業	487,306	128,500	0	151,920	148,815	58,071
地方債償還金	1,670,212	0	0	842,793	595,171	232,248
合 計	4,190,290	315,206	866,600	1,203,097	1,208,000	480,689

4 森林環境譲与税の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
森林環境譲与税	22,800	23,900	△ 1,100	△ 4.6
合 計	22,800	23,900	△ 1,100	△ 4.6

＜参考＞ 森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

事 業	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興一般経費	21,321	6,373	0	104	14,800	44
林業治山振興事業	1,500	0	0	0	1,500	0
公園管理事業	211,306	0	0	4,420	6,500	200,386
合 計	234,127	6,373	0	4,524	22,800	200,430

5 地方消費税交付金の状況

(単位:千円・%)

税 目	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方消費税交付金(従来分)	1,200,000	1,100,000	100,000	9.1
地方消費税交付金(社会保障財源交付金)	1,480,000	1,320,000	160,000	12.1
合 計	2,680,000	2,420,000	260,000	10.7

<参考> 社会保障財源交付金充当の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	老人福祉	332,321	127,275	0	44,810	32,000	128,236
	障がい者福祉	3,114,681	2,220,866	0	2,082	178,000	713,733
	福祉医療	1,269,047	329,841	0	0	187,000	752,206
	社会福祉施設	184,010	0	54,000	19,977	22,000	88,033
	児童福祉	5,586,413	3,604,657	0	235,485	349,000	1,397,271
社会保険	生活保護	670,864	500,779	0	5,008	33,000	132,077
	社会保険	3,348,003	633,934	0	44,420	533,000	2,136,649
保健衛生	地域医療支援	92,127	0	0	254	18,000	73,873
	予 防	382,151	2,060	0	0	76,000	304,091
	保健指導	352,795	92,609	0	1,748	52,000	206,438
合 計	15,332,412	7,512,021	54,000	353,784	1,480,000	5,932,607	

6 一般会計から特別会計への繰出金の状況

(単位:千円・%)

特 別 会 計	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険事業	624,691	610,875	13,816	2.3
後期高齢者医療	385,829	322,838	62,991	19.5
介護保険(保険事業勘定)	1,255,952	1,207,507	48,445	4.0
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	0	8,000	△ 8,000	△ 100.0
合 計	2,266,472	2,149,220	117,252	5.5

7 一般会計から企業会計への出資金及び負担金の状況

(単位:千円・%)

企 業 会 計		令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
水道事業会計	負担金	11,597	11,098	499	4.5
	出資金	253,765	302,317	△ 48,552	△ 16.1
下水道事業会計	負担金	749,989	756,511	△ 6,522	△ 0.9
	合 計	1,015,351	1,069,926	△ 54,575	△ 5.1

8 一部事務組合負担金等の状況

(単位:千円・%)

名 称	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
可茂衛生施設利用組合	1,059,875	1,054,204	5,671	0.5
可児川防災等ため池組合	17,519	17,488	31	0.2
可茂消防事務組合	1,034,504	925,364	109,140	11.8
可児市・御嵩町中学校組合	7,756	6,509	1,247	19.2
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,083,840	1,015,755	68,085	6.7
合 計	3,203,494	3,019,320	184,174	6.1